

## (1) 行政サービスの向上

## 現状・課題

- 基礎自治体の役割がますます重要になる中、各種団体や民間事業者などと協働した、柔軟かつ効果的・効率的な行政運営が求められています。本市では、平成 28 年度から、新庁舎に各課の業務が集約され、部課横断的に連携した対応ができる体制が整いました。複雑化する行政課題に対応するため、機能的で時代に対応できる柔軟性を持った組織運営が求められています。
- 平成 22 年 9 月に「愛西市職員人材育成基本方針」を策定し、職員の育成や業務量に見合った適正な職員配置に努めています。指針を定期的に見直しながら、職員一人ひとりの政策立案能力の向上を図り、市民に信頼される行政職員を育成していくことが大切です。
- 入札において、愛知県及び県内市町村等で構成する「あいち電子自治体推進協議会」のシステムを活用し、電子入札を実施しています。参加事業者が電子入札に対応できる場合はすべて電子入札を実施しています。

## めざす姿

- 職員一人ひとりの資質が向上し、少数精鋭の職員で効果的な行財政運営、社会経済情勢の変化に柔軟に対応した行政サービスの提供ができる組織となっている。
- 適切な情報管理が行われ、透明性・公平性が高い行政サービスが提供されている。
- 市民の視点に立った行政サービスや窓口業務の充実が図られ、市民サービスの利便性が向上している。

### 主な取組

取組	内容
職員の人材育成 【人事課】	組織間の横断的な連携を深めるとともに、若手職員の能力開発を進め、自ら考え行動できる職員の育成を進めます。また、研修機会の提供などを通じ、職員の資質向上に向けた学習風土づくりを推進します。さらに、定員管理計画に基づき、安定した行政サービス提供のための適正な職員数を確保します。
電子入札システム活用の推進 【財政課】	入札に係る一連の業務をインターネットを介して行うことにより、入札業務の透明性、公平性の向上を図ります。
住民窓口の充実 【市民課】	住民窓口を充実させるため、専門知識のある総合案内人を配置するなど、市民ニーズに応え、サービス向上を図ります。

### 指標

指標名	実績	中間年度 H33 (2021)	最終年度 H37 (2025)
電子入札執行率	82.9%	85%	88%

### 関連する個別計画など

- ・愛西市定員管理計画



窓口業務

## (2) 公共施設等の管理・運営

### 現状・課題

- 本市には旧町村時代から引き継ぐ公共施設が数多くあり、施設の老朽化対策が同時期に必要なになります。本市の将来的な財政規模からみると、施設の更新や新たな施設整備に使える費用は大幅に不足することが見込まれることから、限られた財源の中においては、効率的な公共施設・公有財産の維持管理手法の確立が必要となっています。
- 国により、平成25年11月にインフラ長寿命化基本計画が策定され、平成26年4月の「公共施設等総合管理計画」の策定要請を受け、平成28年度に「愛西市公共施設等総合管理計画」を策定しました。この計画に基づき、公共施設等の計画的な更新・統廃合・長寿命化などを行い、財政負担の軽減・平準化を行うとともに、公共施設等の最適な配置を推進することとしています。

### めざす姿

- 公共施設等マネジメントの積極的な取り組みによる維持管理費の節減や民間活力の推進等により、現状の公共建築物の総延床面積が削減されている。

### 主な取組

取組	内容
公共施設の効率的・計画的な更新・統廃合・長寿命化等の推進 【財政課】	施設所管課が策定する個別施設計画に基づき、施設類型別に維持管理・更新を進め、計画的な公共施設等マネジメントを行います。
公共施設の計画的な民間移譲 【財政課】	民間活力の推進等により、公共施設の計画的な民間移譲に取り組み、総延床面積の削減等に努めます。

### 指標

指標名	実績	中間年度 H33 (2021)	最終年度 H37 (2025)
公共施設等総合管理計画	22 万㎡	20.9 万㎡	19.8 万㎡

### 関連する個別計画など

- ・愛西市公共施設等総合管理計画
- ・個別施設計画

### (3) 行財政運営の推進

#### 現状・課題

- 市の財政状況は、地方交付税等の依存財源に頼る面が大きく、非常に厳しい状況が続いています。さらに本市では地方交付税が合併算定替の終了により平成28年度から5年間かけて段階的に縮減されるため、このような状況に対応した財政構造への転換を図る必要があります。
- 今後、人口の減少、少子高齢化などにより、さらに財源の確保が難しくなり、財政運営の健全化が求められます。安定した財政運営を進めていくため、歳出の抑制を図るとともに、財源である市税の積極的な確保を図ることも重要です。また、行政、市民、地域、企業、NPO法人などの役割分担と協働による取組が必須となっています。
- 市が有する歳計現金、基金等の運用については、国の金利政策の影響等により、これまで以上に運用においての情報収集と的確な判断が求められるようになってきています。変動する金融情勢及び金融機関等の情報を的確に捉え、市民の利益となる運用を行っていく必要があります。
- 地方自治体には、これまで以上に自己決定と自己責任に基づく、地域の実情にあった特色のあるまちづくりが求められています。本市では、このような方向性を踏まえ、「愛西市第2次行政改革大綱」を策定し、“地域や民間の力の結集”、“行政の経営資源の最大限の活用”、“事務事業の積極的な見直しと財政健全化”の3つの視点から行政改革を計画的に推進します。

#### めざす姿

- 市民と行政が行財政改革の必要性や目標を共有し、多様な担い手が適切に役割分担し、幅広く連携・協働した取組が行われている。
- 限られた市行政の経営基盤を最大限に活用することにより、行政サービスの費用対効果が向上している。

#### 主な取組

取組	内容
新しい行政経営システムの構築充実 【財政課】	統一的な基準による財務書類を作成するため、公会計システムの導入を進めます。公会計システムと財務会計システムや固定資産台帳システムとの連動により、財務4表を作成します。

取組	内容
健全な財政運営の実現 【財政課】	地方財政健全化法における財務指標を健全な水準で維持し、交付税措置のある地方債発行と基金の有効活用を行い、安定した財政運営を図ります。
自主財源の確保 【会計室】 【財政課】 【税務課】 【収納課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳計現金及び基金等の最適な運用を行い、市場の金融情勢に左右されない継続的・安定的な運用益の確保に努めます。</li> <li>・制度の趣旨を踏まえ創意工夫を図るとともに、ふるさと応援寄附金を推進します。</li> <li>・地方税法をはじめとした各種法令に基づき、課税客体的確な把握に努め、適正かつ公平・公正な課税を推進します。</li> <li>・市税の収納について、徴収指導員を配置し、徹底した滞納管理により、租税負担の公平性の確保に努めます。また、愛知県と連携し、高額で困難な事案の滞納整理に取り組みます。</li> <li>・期限内自主納付を基本に、コンビニ収納による納税者の利便性の向上を図るとともに、便利な口座振替納税を推進します。</li> </ul>
さらなる行政改革の推進 【経営企画課】	「愛西市第2次行政改革大綱」における3つの視点は、主要取組事項10本の柱（①市民などとの連携・協働、②民間活力の活用、③事務事業の見直し、④市外郭団体、特別会計・公営企業の健全経営、⑤市有資産の適正管理（公共施設等の活性化を含む）、⑥「地方分権改革」や「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」の推進への対応と自治体間の連携、⑦人材の育成・活用、職員に対するワーク・ライフ・バランス <sup>※42</sup> の推進、⑧組織の活性化、⑨定員の適正管理、及び⑩健全で持続可能な財政基盤の確立）で展開し、体系的に取り組めます。

### 指標

指標名	実績	中間年度 H33 (2021)	最終年度 H37 (2025)
実質公債費比率	4.0%	5.1%	3.1%
経常収支比率	86.0%	94.9%	96.2%
市税の収納率（市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税の合計）	98.55%	98.58%	98.63%

### 関連する個別計画など

- ・愛西市行政改革大綱

※42 ワーク・ライフ・バランス

「仕事と生活の調和」。老若男女誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態のこと。

## (4) 地域情報化の推進と広域連携の推進

### 現状・課題

- 情報通信技術の進展とそれに伴う市民ニーズの高度化・多様化に対応し、安全で快適な地域情報環境を整える必要があります。本市では、市内全域にケーブルテレビ網を整備し、インターネット環境の地域格差を是正しています。また、県及び県内市町村との連携のもと、インターネットを經由して各種手続きができる環境整備を進めています。
- 本市では、行政情報の発信にあたって、広報紙やホームページを活用しています。近年では市民の情報取得方法も多様化してきており、ツイッター<sup>※43</sup>、フェイスブック<sup>※44</sup>などのSNS<sup>※45</sup>の利活用なども含め、時代に合わせた行政情報の発信方法を検討していく必要があります。
- 市町村の共通的な課題や問題意識の共有を図るため、様々な分野において自治体間による連携を進めています。今後も主に海部圏域間での連携を強め、共同でのプロモーションによる本市の認知度の向上や広域連携による行政サービスの効率化を図っていく必要があります。

### めざす姿

- ICT環境が整い、情報発信・情報の取得がしやすくなっている。
- 市内外の様々な人に、市政情報や市の魅力ある情報が広く提供されるとともに、市民と行政の双方向型のコミュニケーションが活発化している。
- 自治体連携の推進を図ることにより海部圏域の魅力が高まり、より多くの人々が愛西市に訪れている。

#### ※43 ツイッター

個々のユーザーが「ツイート」と呼ばれる140文字以内の「つぶやき」を投稿し、そのユーザーをフォローしているユーザーが閲覧できるサービス。

#### ※44 フェイスブック

画像や動画の投稿、共通の関心を持つ他のユーザーとのメッセージや情報の交換などができるサービス。

#### ※45 SNS

「Social Networking Service」の略称で、インターネット上で友人を紹介し合って、個人間の交流を支援するサービス。誰でも参加できるものと、友人からの紹介がないと参加できないものがある。

## 主な取組

取組	内容
行政からの情報提供の促進 【秘書広報課】 【総務課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙の発行及び市ホームページによる情報発信を行います。より多くの市民に見てもらえるよう、魅力あるコンテンツの充実を図ります。また、コミュニティFMを活用し、聴覚的にも情報発信を行います。</li> <li>・オープンデータ<sup>※46</sup>の活用を推進し、公開情報の充実を図ります。</li> </ul>
行政への要望手段の確保 【秘書広報課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政の計画段階での市民参画として、市が策定する計画等について、パブリックコメント<sup>※47</sup>制度により意見収集を行います。</li> <li>・ふれあい箱及び市ホームページ等を通じて、行政に対する市民意見の受付を行います。</li> </ul>
広域的な視点から見たまちづくり設計の推進 【経営企画課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣市町村との合同によるPRイベントや情報発信を行い、海部圏域全体の魅力の向上を図ります。</li> <li>・人材育成の観点から、他市町村との多種多様な連携を実施することにより、市職員のスキルアップを図ります。</li> </ul>

## 指標

指標名	実績	中間年度 H33 (2021)	最終年度 H37 (2025)
市ホームページトップページへの閲覧件数	447,933 件	500,000 件	550,000 件
広域連携事業数	122 件	130 件	140 件

※46 オープンデータ

機械判読に適したデータで、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータのこと。

※47 パブリックコメント

市が計画等を策定するにあたって、事前に計画等の案を示し、その案について広く市民から意見や情報を募集する制度。

「声の広報」による視覚の不自由な方への情報発信



声のボランティアグループ × 秘書広報課

「声の広報」は、視覚の不自由な方にも広報を届けたい、という市民ボランティアの思いから始まった取組です。

市広報紙や議会だより等をボランティア団体が朗読し、録音したCD-Rを視覚の不自由な希望者に対し、贈呈したり、公共施設（中央図書館、佐織図書館、八開総合福祉センター）で貸出を行ったりしています。また、コミュニティFMにも音声を提供し、放送されています。

「声の広報」は、視覚の不自由な方に市の様々な情報を届けるため、非常に重要な取組となっています。